

〔論説〕

高齢社会と限界コミュニティ

—北九州市を事例にして—

檜原真二*

はじめに

北九州市は政令指定都市で最も高齢化が進んでいる都市である。よく持続可能なまちづくり、持続可能な都市経営といったことがいわれる。高齢化が進展するなかで、都市のまちづくりの基盤となるコミュニティ、あるいは自治会・町内会等の地縁組織が機能していない場合、都市のまちづくりはうまくいくのであろうか。持続可能なまちづくり、持続可能な都市経営は可能なのであろうか。NPOなどの組織を決して軽視しているわけではない。そうした組織も極めて重要である。しかし、これから超高齢社会をむかえる都市のまちづくりにおいて、コミュニティさらには自治会・町内会などの地縁組織の役割にもっと目を向けるべきではないか。実態をもっと明らかにしていくべきではないか。それをもとにまちづくりを考えていくべきではないか。また、その一方で、行政との協働がさかんに指摘されているなか、コミュニティが崩壊状態にあるような地域を再生するために行政や市民団体等はどうのような役割を果たせばよいのだろうか。本研究は、こうした一連の問題意識のなかから生まれたものである。

限界コミュニティは、中山間地域や農村地域のみならず都市部においても急速に高齢化が進行している時代において、日本が人口減少社会に突入した時代において、一人暮らし世帯、特に、独居老人が多くなることが予想される時代において考えなければならない問題である。さらには、格差社会が問題視され、貧困の問題が日本でクローズアップされるようになった状況において、また、高齢者をめぐる年金等の社会保障の先行きが危ぶまれている状況において、限界コミュニティの問題は見逃すことのできない重要な問題であるといえよう。

本稿は、このような問題意識に基づき、限界コミュニティという視点から、局地的高齢化が進む北九州市のコミュニティの現状を分析・検討し、さらに高齢社会における持続可能なコミュニティやまちづくりのあり方について考察することを目的とする。

なお、本稿の構成は以下のとおりである。まず、1において、中山間地域や離島にみられる限界集落と都市の限界コミュニティについて両者の定義を中心に再検討し、議論の前提を設定することにした。次に、2では局地的高齢化が進む北九州市の状況を町丁・字を単位に分析し、高齢化率が33.3%以上、40%以上、50%以上のコミュニティが増加している状況について考察する。

編集部注* 北九州市立大学法学部教授

最後に3では、北九州市において限界コミュニティの典型的な例といえる門司区市営後楽町団地と限界コミュニティの一步手前で踏みとどまっていると思われる八幡東区大蔵地区の比較検討を通じて、北九州市における限界コミュニティについて考察することにしたい¹⁾。

1. 中山間地域・離島の限界集落と都市の限界コミュニティ

限界集落と限界コミュニティは、中山間地域と都市部におけるほぼ同じような現象をとらえたものである。しかし、定義等異なっている部分もあるのでここでは両者の定義を中心にもう一度検討することにしたい。

まず、限界集落の定義である。限界集落の定義は必ずしも定まっていないといわれているが、ここでは最も頻繁に引用される限界集落という造語を作りだした大野晃の定義をみておこう。大野(2005:21-23)は、限界集落を「65歳以上の高齢者が集落人口の50%を超え、独居老人世帯が増加し、このため集落の共同活動の機能が低下し、社会的共同生活の維持が困難な状態にある集落」としている。そこでは集落の社会的共同生活を維持していく、集落運営の中核を担う区長、副区長、会計などの役職の確保が困難になる。そして、集落の維持に必要な農道、生活道の維持・管理、冠婚葬祭などができなくなり、徐々に消滅に向かうのである。

また、社会的共同生活を維持する機能が低下するとともに、「構成員の相互交流が乏しくなり各自の生活が私的に閉ざされた『タコツボ』的生活に陥る」点を指摘し、自治組織を解散しているある地区を例に挙げ、「地区の住民が日常顔を合わせる事がほとんどなく、老人の多くは、つけっぱなしのテレビを相手に一日を過ごす“閉じこもり症候群”的生活状態にある」と述べている(大野 2005:74, 99)。

次に、限界コミュニティについては、限界コミュニティという概念を提起した池田清の定義を中心にみておこう。池田(2008:51)は、限界コミュニティについて以下のように述べている。限界コミュニティとは、①住民、特に高齢者の日常の生活圏であり行政の最小単位でもある町丁・字において、65歳以上の高齢者人口が40%を超え、②失業や低所得者の増大による貧困化、③市町村合併や地方交付税削減の「三位一体改革」などによる地方自治力の低下と、住民同士の絆やふれあいの希薄化と孤立化、④貧困層をサポートすべき年金や福祉、医療などの社会保障の大幅な後退によって、家族とコミュニティの崩壊が進むことを示唆するものである。

また、池田は、限界コミュニティは、大震災後の災害公営住宅に典型的にあらわれたとし、そこには低所得層の人々が多く住み、近所づきあいや地域の各種活動への参加も過半数がなく、コミュニティがあまりにも希薄で、孤独で寂しい生活を送らざるを得ない人びとの世界が広がっていること、さらに孤独死や自殺がおきる状況について触れている。そして、問題は、高齢化と貧

1) 本稿は関西大学法学研究所第76回特別研究会における報告を基に加筆・修正を加えたものである。貴重な報告の場を提供していただいた関西大学法学研究所および報告に際して、貴重なご意見、ご質問をいただいた方々にこの場をかりてお礼申し上げたい。

困化が進んでいる地域は、災害などの異常時におけるコミュニティだけでなく、日常時のコミュニティにもひろがっており、その意味で現代は、「異常時の日常化の時代」なのではないかという問題提起をしている。

池田は後に限界コミュニティの最小単位を町内会・自治会とするなどの修正を加えている²⁾が、こうした点をふまえ筆者なりに限界コミュニティのポイントを簡潔に整理しておくことと以下になるであろう。都市部における限界コミュニティとは、①町内会・自治会（あるいは町丁・字）を最小単位としたコミュニティにおいて、65歳以上の高齢者人口が40%を超え、②貧困化や地理的条件、③家族や住民同士の絆やふれあいの希薄化（人間関係の希薄化）と個々人の孤立化などから、④コミュニティの崩壊が進み、日常レベルでの共同生活が困難になり、孤独死などが頻繁におきるコミュニティのこととしておきたい。

さて、中山間地域と都市という対象地域は別として限界集落と限界コミュニティはほぼ同じような現象をとらえているが、両者の定義を比較して気づくのはまず要件としての高齢化率の相違である。限界集落は50%、限界コミュニティは40%である。限界コミュニティの高齢化率を50%ではなく40%としたのは、限界コミュニティの高齢化率は、災害公営住宅の高齢化率43.8%を一応の目安として考えていることによるであろう。また、もう1つ考えられるのは、限界コミュニティの場合、都市の貧困を重視しているからではないかと思われる。もちろん、大野らも貧困について触れていないわけではない。しかし、限界コミュニティのほうは、定義の中に明確に貧困を取り入れている。換言すれば、限界コミュニティは、高齢化率が50%に達していなくても、貧困という要素が絡めばコミュニティは限界状況にいたることを示唆しているといえるのである。

そして、限界コミュニティは都市部での現象を捉えていることもあり人間関係の希薄化に着目している点が重要となるであろう。この視点は筆者自身も、後述の門司区市営後楽町団地や八幡東区の大蔵地区などの調査から得た視点であり、限界集落と限界コミュニティをわける1つの特徴といえるのではないかと考えている。結城登美雄（2008：20）は、「都市とは孤立しながら密になってバラバラに暮らす空間であるが、農山漁村は疎に暮らしながら密につながって生きる場所ではないのか」と述べているが、まさにこのような相違が限界集落と限界コミュニティに現れているのではないかと思われるのである。

また、こうした点と関連して、あくまで現在までの研究状況ではあるが、限界集落と比較すると限界コミュニティのほうが、より悲惨な状況にあるように思える。孤独死や自殺などといった表現が限界コミュニティを巡っては頻繁に提起されているが、一方、限界集落に関しては、以下のように述べられている。

「集落住民には集落への強い愛着がある」「集落住民、特に高齢化した住民には強い定住意識がある」（小田切 2008：385）。

「集団移転を主張する人達と、限界集落の住民との間の意識のずれは、限界集落の住民は可哀

2) 日本公共政策学会2008年度研究大会における池田清「都市の貧困化と『限界コミュニティ』——阪神・淡路大震災後の神戸市を事例に——」と題する報告、および同研究大会における報告論文などを参照。

想という一方的な思い込みがあるからのように思う。本当に可哀想な人達も少なくはないのかもしれないが、現地で聞くと限界集落の人々は自分達をそれほど可哀想だとは思っていない。」

「限界集落に残った人達の多くは、最後の一人になる覚悟を決めており、……」(奥野 2008 : 116-117)。

限界集落の住民、特に高齢者は現在住んでいる地域に対して強い愛着を感じているようであるが、限界コミュニティの住民の場合、現在住んでいる地域に対して愛着を感じていることは少ないのではなからうか。特に、災害公営住宅の住民などにはそれがあてはまるのではないかと思う。ただし、現在までの限界コミュニティの研究は、限界集落ほどすすんでいないので、この点は今後の課題になるであろう。北九州市にも中山間地域とほぼ同じようなところにコミュニティが存在する。このような地域では、現在住んでいる地域への愛着は強く、限界集落と限界コミュニティの相違はほとんどなくなっているのではないかと思われる。

2. 局地的高齢化の進む北九州市と限界コミュニティ — もう一つの高齢社会の見方

このように限界コミュニティという概念は、高齢化率のみで捉えることはできない。しかし、高齢化の問題は、極めて重要な問題であることに変わりはない。これまで北九州市でも、行政区ごとの高齢化率の比較や小学校区ごとの高齢化率の比較などは行われてきたが、「町丁・字」(以下においては町丁という)などのより細かな単位を比較・分析したものは目にしない。もちろん、3の大蔵地区の分析でもみるように町内会・自治会ごとに高齢化率を分析できればよいが現時点ではそうしたデータは存在しない。そこでここでは、北九州市の限界コミュニティを分析していくうえで現時点で最も有益な手がかりとなる町丁単位での高齢化率の側面から分析し、北九州市の局地的高齢化の進展状況やコミュニティの限界状況をみていくことにしたい。そして、これまでとは違ったもう一つの高齢社会の見方を示すことにしたい。

まず、限界コミュニティの予備軍ともいえる3人に1人以上が高齢者の町丁がどれくらいあるか『住民基本台帳』を基にしたデータでみてみよう(以下、表1参照)。高齢化率33.3%以上の町丁は、1997(平成9)年9月末から2007(平成19)年9月末までの10年間で30から283へと10倍弱に、全体の割合でみても2.1%から19.0%へと大幅に増加している。また、2008年3月末時点で308、北九州市全体の20.6%に、同年9月末時点では313、北九州市全体の21.0%を占めるまでになっている。北九州市は、すでに5分の1強のコミュニティで、3人に1人以上が高齢者の都市になっているのである。

図1は1989(平成元)年から20年間の北九州市における高齢化率33.3%以上、40%以上、50%以上の町丁の増加をみたものであるが、高齢化率33.3%以上の町丁は、10年くらい前から増加し始めているのがわかる。

また、区レベルに目を転じてみても各区とも高齢化率33.3%以上の町丁の割合が増えていることは表1からも明らかである。特に八幡東区は、1997年9月末に3つしかなかったが10年後の

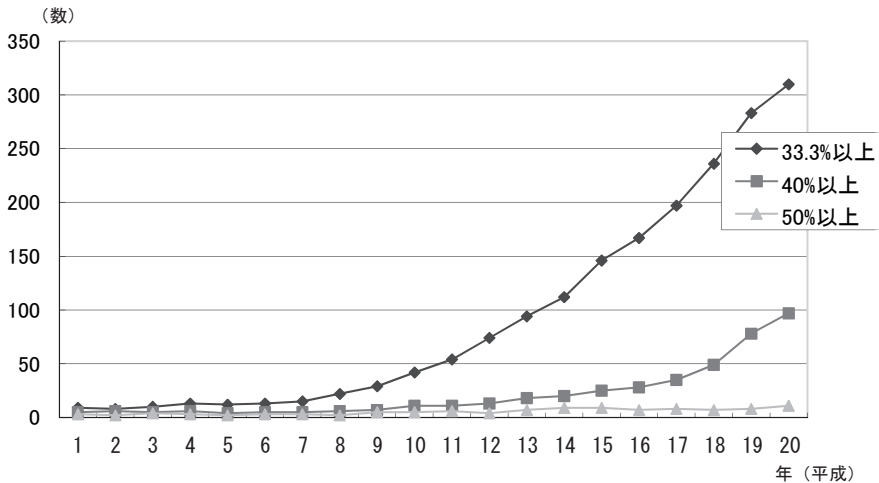
表1 北九州市における局地的高齢化と高齢化率からみた限界コミュニティ

	人口 (人)	高齢者数 (高齢化率)		高齢化率33.3%以上の町丁・字の数 ()内は全体に占める割合					
				住民基本台帳				国勢調査	
		2007年 9月末	1997年	2007年	1997年 9月末	2002年 9月末	2007年 9月末	2008年 3月末	1995年 10月1日
門司区	109,315	25,030 (20.9)	30,676 (28.1)	12 (6.9)	33 (18.2)	66 (35.1)	71 (37.6)	8 (4.9)	52 (27.2)
小倉北区	177,984	31,321 (16.7)	40,349 (22.7)	2 (0.9)	8 (3.7)	21 (9.5)	24 (11.0)	8 (3.7)	19 (8.6)
小倉南区	216,368	28,700 (13.7)	43,346 (20.0)	2 (0.6)	7 (2.1)	25 (7.4)	29 (8.5)	5 (1.7)	23 (7.0)
若松区	87,676	16,590 (17.8)	21,575 (24.6)	1 (0.8)	16 (11.7)	39 (27.7)	41 (29.1)	1 (0.8)	27 (19.4)
八幡東区	73,757	18,705 (22.5)	21,894 (29.7)	3 (2.5)	23 (18.9)	54 (44.6)	59 (48.4)	6 (5.1)	39 (30.2)
八幡西区	257,654	40,545 (15.8)	56,851 (22.1)	10 (2.6)	21 (5.3)	68 (17.0)	74 (18.5)	11 (3.1)	49 (12.3)
戸畑区	63,184	11,985 (18.5)	15,417 (24.4)	0 (0.0)	3 (3.6)	10 (12.2)	10 (12.2)	0 (0.0)	7 (8.2)
北九州市	985,938	172,876 (17.0)	230,108 (23.3)	30 (2.1)	111 (7.6)	283 (19.0)	308 (20.6)	39 (2.9)	216 (14.5)

	高齢化率40.0%以上の町丁・字の数 ()内は全体に占める割合						高齢化率50.0%以上の町丁・字の数 ()内は全体に占める割合					
	住民基本台帳				国勢調査		住民基本台帳				国勢調査	
	1997年 9月末	2002年 9月末	2007年 9月末	2008年 3月末	1995年 10月1日	2005年 10月1日	1997年 9月末	2002年 9月末	2007年 9月末	2008年 3月末	1995年 10月1日	2005年 10月1日
門司区	1 (0.6)	5 (2.8)	15 (8.0)	19 (10.1)	1 (0.6)	8 (4.2)	1 (0.6)	1 (0.6)	0 (0.0)	1 (0.5)	0 (0.0)	4 (2.1)
小倉北区	2 (0.9)	1 (0.5)	8 (3.6)	8 (3.7)	2 (0.9)	6 (2.7)	1 (0.5)	0 (0.0)	2 (0.9)	3 (1.4)	1 (0.5)	4 (1.8)
小倉南区	1 (0.3)	3 (0.9)	7 (2.1)	8 (2.4)	5 (1.7)	12 (3.6)	1 (0.3)	1 (0.3)	2 (0.6)	2 (0.6)	3 (1.0)	7 (2.1)
若松区	0 (0.0)	1 (0.7)	10 (7.1)	10 (7.1)	0 (0.0)	5 (3.6)	0 (0.0)	1 (0.7)	1 (0.7)	2 (1.4)	0 (0.0)	1 (0.7)
八幡東区	1 (0.8)	2 (1.6)	15 (12.4)	20 (16.4)	2 (1.7)	11 (8.5)	0 (0.0)	1 (0.8)	0 (0.0)	2 (1.6)	1 (0.8)	3 (2.3)
八幡西区	2 (0.5)	7 (1.8)	19 (4.8)	22 (5.5)	3 (0.8)	16 (4.0)	2 (0.5)	4 (1.0)	3 (0.8)	4 (1.0)	2 (0.6)	8 (2.0)
戸畑区	0 (0.0)	1 (1.2)	4 (4.9)	4 (4.9)	0 (0.0)	2 (2.4)	0 (0.0)	1 (1.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
北九州市	7 (0.5)	20 (1.4)	78 (5.2)	91 (6.1)	13 (1.0)	60 (4.0)	5 (0.3)	9 (0.6)	8 (0.5)	14 (0.9)	7 (0.5)	27 (1.8)

〔出所〕北九州市総務市民局情報政策室『北九州市の人口（町別）——住民基本台帳による町別人口・世帯——』、北九州市ホームページ、「国勢調査」等を用いて作成した。なお、作成にあたっては、橋原ゼミのゼミ生に協力していただいた。

図1 北九州市における局地的高齢化



[出所] 北九州市総務市民局情報政策室『北九州市の人口(町別)——住民基本台帳による町別人口・世帯——』、関連する北九州市ホームページ等を用いて作成した。データは、各年の9月末のものである。なお、作成にあたっては、檜原ゼミの学生に協力していただいた。以下、図2、図3も同様である。

2007年9月末には54、2008(平成20)年3月末には59(同年9月末も同数)まで増加している(図2参照)。割合でみても1997年は2.5%にすぎなかった割合が2007年9月末には44.6%、2008年3月末には48.4%(同年9月末も同じ割合)を占めるにいたっている。

なお、数においては八幡西区が2008年3月末で74、同年9月末で75と最も多くなっている。また、門司区も、1997年9月末の12から2007年9月末までの10年間で54増え66に、2008年3月末で71、同年9月末で70と数においては多くなっている(図3参照)。

次に、高齢化率40%以上の町丁、いわば高齢化率からみた限界コミュニティについてみてみたい。北九州市全体でみると、1997年9月末時点で一桁の7つであった高齢化率40%以上の町丁は、10年後の2007年9月末には78になり、2008年3月末には91、同年9月末には97に増加している。この数字で興味深いのは、1997年9月末から2002年9月末までの5年間に高齢化率40%以上の町丁は13しか増加していなかったにもかかわらず、2002年9月末からの5年間で58増加していることである。全体での割合も1997年9月末の0.5%から2007年9月末には5.2%になり、2008年3月末には6.1%、同年9月末には6.5%を占めるにいたっている。高齢化率40%を超える地域は、ここ数年で急激に増加し始めていることがわかるであろう。

区レベルでみるとやはり各区とも高齢化率40%以上の町丁は増加している。そしてここでも八幡東区や門司区の高齢化率40%以上の町丁の数、割合が高いことがわかる。また、八幡西区は、高齢化率は北九州市の7つの行政区の中では6番目と高くないが高齢化率40%以上の町丁の数では22と2008年9月末時点では、八幡東区、門司区とならんで最も多くなっている。

なお、あくまでデータ上のものであるが、北九州市における高齢化率40%以上の町丁は、①急な坂や階段の多い地域あるいは山間部、②公営住宅がある地域、③中心市街地、特に商店街のあ

図2 八幡東区における局地的高齢化

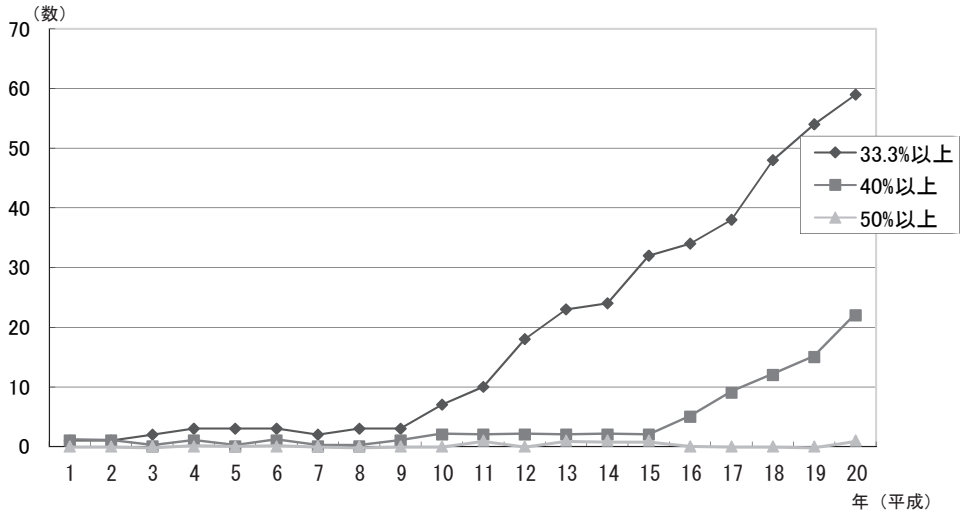
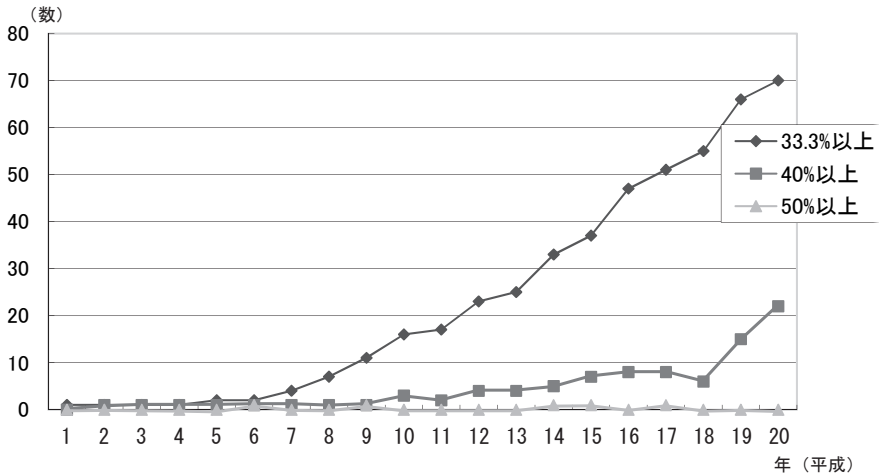


図3 門司区における局地的高齢化



る地域、④郊外の一戸建て住宅が立ち並ぶ地域でも家族のなかで子どもが独立し、老親がそのままそこに残っているような昔ニュータウンと呼ばれていた地域、などに多くみうけられる。

最後に、限界集落と同じ高齢化率の要件である50%を超える町丁をみておきたい。高齢化率50%を超える町丁は、1997年9月末の5から10年後の2007年9月末の8とそれほど増加しているわけではない。現時点では、高齢化率50%を超える町丁は急激に増加する傾向にはないと思われるが、3で考察するように自治会・町内会レベルで高齢化率50%を超えるコミュニティはふえてきている。したがって、自治会・町内会レベルで50%を超えるようなコミュニティが増加傾向にあることをふまえ、今後その動向に注目する必要があるであろう。

われわれは、日本はこれから4人に1人、あるいは3人に1人が65歳以上の超高齢社会を迎えるといった言い方をする。都市部でこのように言うときわれわれの脳裏には高齢者が統計的に分散して存在している状況を思い浮かべているに違いない。しかし、これまでの分析からも明らかのように、ある地域に局地的に高齢者が住んでいるコミュニティの数が増加しているのである。高齢社会の現実とはこのようなものではなからうか。ある地域では高齢者ばかりが居住していて局地的高齢化が進み、他の地域では若者ばかりが住んでいるといったような状況が少なくとも北九州市では進行しているのである。もちろん、北九州市の高齢化率に近い地域も存在しよう。北九州市のコミュニティは、年とともに確実に高齢化しており、限界コミュニティが発生する要素をはらむようになっている。固定観念から現実の高齢社会をみるのではなく、現実の高齢社会がどのようになっているのかしっかりと観察する必要があるといえよう。

3. 北九州市における限界コミュニティ

北九州市における限界コミュニティは、門司区大里1丁目の市営後楽町団地に典型的にあらわれている³⁾。後楽町団地は、北九州市の東、門司区のJR小森江駅から徒歩で5分ほどのところにある市営住宅である。後楽町団地は、4階建てのアパート9棟からなり、1戸当たり25~32平方メートル、1956年から入居が始まり、現在ではかなり老朽化が進んでいる。北九州市住宅供給公社によれば、後楽町団地には2007年7月末現在、190世帯229人の住民が住んでいるという。ここではまず、後楽町団地の現状が限界コミュニティにあてはまることを分析・検討することにした。そして、高齢化率は高く、コミュニティが限界状況に近づいているものの限界コミュニティにははたっていないのではないかと思われる例として八幡東区大蔵地区のコミュニティを考察することにしたい。

3) 限界コミュニティという概念において「コミュニティ」を「町丁・字」とした場合、「町丁・字」よりも小さなコミュニティや両者にまたがっているコミュニティが分析の俎上から抜け落ちてしまう可能性がある。例えば、この定義に従えば、門司区大里東1丁目は、高齢化率からみると2007年9月末時点で人口804人、65歳以上の高齢者数326人で、高齢化率40.5%の限界コミュニティである。しかし、筆者が視察したところ、大里東1丁目は必ずしも同質的なコミュニティから構成されていない。大里東1丁目には、後楽町団地のみでなく他にも公営住宅や一般の民家などがあり、このなかで後楽町団地はそれだけで町内会を形成するとともに、極めて高い高齢化率をはじめ他の団地などとは異なったコミュニティを形成しているといえる。また、表2の大蔵1丁目なども同様の事例である。同地区の第1町会の高齢化率は47.8%であるが、第5町会の高齢化率は3.7%となっており、この2つの町会は異なったコミュニティを形成していると考えたほうが妥当であろう。また、東京都新宿区の都営戸山団地は、百人町3丁目から4丁目にまたがっているが、このような「町丁・字」にまたがるコミュニティは、町丁・字をコミュニティとした場合、1つのコミュニティの分析単位としてみなすことができなくなるのである。したがって、限界コミュニティにおける「コミュニティ」は町内会・自治会を最小単位として、あとは現実にコミュニティが限界状況になっている地域をみて範囲を設定すべきであるといえよう。

(1) 北九州市門司区市営後楽町団地

第1に、限界コミュニティを特徴づける高齢化率や独居老人の滞留などの視点から後楽町団地をみてみたい。筆者が、2007年7月15日と9月15日に行った調査⁴⁾によると後楽町団地の高齢化率は87.0%、平均年齢73.8歳であった。限界コミュニティの高齢化率の要件は40%以上であるのでそれをはるかに上回っている。また、住民の世帯構成をみると、「一人暮らし」の割合は82.4%にも達し、以下、「夫婦だけの二人暮らし」10.8%、「その他（主として、老親とその子ども）」が6.9%となっている。後楽町団地は、高齢者の割合が過半数を上回るどころか9割に迫るほどの高齢化率で、その上8割以上が一人暮らしといった世帯構成からなっているのである。

なお、北九州市住宅供給公社によると、2007年7月末時点で、あくまで文書上ではあるが、後楽町団地には229人が住んでおり、そのうち143人、62.4%が65歳以上の高齢者とのことであった。しかし、現地での調査はしておらず、空部屋になっているところについての質問を含め筆者や住民の質問にも回答はなく、実態は定かではないといった回答であった。後楽町団地には、実際には住んでいないにもかかわらず荷物だけをおいている部屋などがあり、住民の方々と話をしてもやはり高齢化率は最低見積もっても7割を超えていることは間違いない。むしろ、筆者らの調査の数字のほうが近いのではないかと考えている。

第2に、後楽町団地住民の人間関係についてみておこう。これは、池田が指摘していた、近所づきあいや地域の各種活動への参加も過半数がなく、団地内のコミュニティがあまりにも希薄で、孤独で寂しい生活を送らざるを得ない人びとの世界が広がっている状況を意味するものである。

まず、「日ごろから親しくしている友人・知人はいるか」という質問に対して、「いる」61.6%、「いない」36.4%で、「無回答」2.0%を入れると4割近い住民が親しい友人・知人はいないという状況であった。次に「何か困ったときの相談相手はいるか」という問いに対しては、「いる」74.7%、「いない」23.2%、「無回答」2.0%で、約4人に1人が困ったときに相談する人がいない状況である。さらに、「同居している家族以外で行き来したり、連絡をとる家族はいるか」という問に対しては、79.8%が「いる」と答え、20.2%が「いない」と回答した。また、連絡をとる家族がいても、「日常的に行き来したり連絡をとったりしている」方は4割をわずかに超える程度であった。

最後に町内会等の近所づきあいに関しても、「よく行き来する」26.3%、「時々行き来する」13.1%、「会えば話をする」21.2%、「あいさつをかわす程度」14.1%、「つきあいがいい」22.2%、「無回答」3.0%となっており、近所づきあいや町内会などの活動は決してよい状況とはいえない。しかも、調査に応じていただいた住民は後楽町団地のなかでも比較的隣近所とのつきあいのよい方々である。調査を拒否した方々やこの調査以外での住民への聞き取り調査を考慮すると

4) 2007年7月15日と9月15日に合計110人の後楽町団地住民に面接調査を行った。以下の引用データは、この調査に基づいている。なお、110人のうち8人は、安否確認のために再調査した住民を含むため、実際には102人である。後楽町団地については、団地の調査内容を含めた論文を公刊する予定である。

近所づきあいはかなり悪いとってよかろう。実際後楽町団地に筆者らが支援をはじめたときには、町内会はほぼ崩壊状態であった。「町内会長、副会長、会計」などの役員になり手がいないと井上泰明町内会長はよく嘆いておられた。さらには回覧板を回すなどのごくわずかな仕事をするのもきらって、9棟あるアパートのうち1棟が完全に町内会から離脱していた。回覧板すら回らないことが頻繁であったという。さらに町内会の会合や町内会活動もまったくといってよいほどない状態になっていたのである。

また、後楽町団地では多くの住民がひきこもったままでほとんど外に出てこない。ひっそりとしていて、200人近い住民がいるようには思えない状況である。井上泰明町内会長、榎本美洋子副会長（現会計）なども「みんなひきこもったままで出てこないのこまる。隣に誰が住んでいるかさえない方が多数いる。なんとかならないだろうか。」「なんとかひきこもっている高齢者を外に出す良い方法はないだろうか」と筆者に頻繁に語っていた。限界集落について大野は、構成員の相互交流が乏しく各自の生活が私的に閉ざされた「タコソボ」的生活に陥る点を指摘し、さらにつけばなしのテレビを相手に一日を過ごす“閉じこもり症候群”的生活に触れていたが、後楽町団地住民はそうした傾向が極めて強い。

第3に、貧困や住民の健康状態の視点からみていきたい。まず、後楽町団地住民の収入(所得)の側面からみていくと、後楽町団地の住民のうち「収入を伴う仕事をしている」のは15.2%、「していない」82.8%、「無回答」2.0%であった。「現在の収入はなにか」という質問では、「公的年金」78.8%、「生活保護」13.1%、「賃金・稼働収入」11.1%⁵⁾となっており、多くの住民が年金生活者、生活保護受給者で占められていることがわかる。また、年金受給額をみると、「3万円未満」1.6%、「3～5万円未満」11.1%、「5～7万円未満」25.4%、「7～10万円未満」20.6%で、10万円未満で6割弱を占める。後楽町団地の住民は大半が低所得者であることは明らかである。

次に、現在の健康状態についての質問では、「具合がよい」28.0%、「普通」19.0%で、「あまりよくないが、寝込むほどではない」41.0%、「具合が悪く、寝込むことが多い」7.0%、「ほとんど寝たきりの状態である」4.0%となっており、後者の「あまりよくないが、寝込むほどではない」以下で52.0%と半数以上を占めている。さらに、具合がよいという住民のなかにも、退院したばかりの方などもおり、後楽町団地の住民の健康状況は良くない状態にある方が多いといえる。

第4に、孤独死の視点からみておきたい。後楽町団地の住民は、2006年5月23日に発覚した孤独死(餓死)事件以降、二度と孤独死がおきないように気をつけている方々が多くなっている。しかし、未だに孤独死がおきても不思議ではない状況にあるのも確かである。

額田勲(1999:137)は、「低所得で、慢性疾患に罹病していて、完全に社会的に孤立した人間が、劣悪な住居もしくは周辺領域で、病死および、自死に至る時」そういう死を孤独死と定義した。すでに触れたように、後楽町団地は、高齢の一人暮らしの住民が極めて多い。また、低所得で、健康上も良い状態にはなく、家族や近隣住民との人間関係も決して良好とはいえない方が多く、社会的にも孤立している住民が多いといえる。

5) 複数回答可のため100%を超える。

つまり、後楽町団地では額田の言うような孤独死をむかえる可能性のある、いわば孤独死予備軍が大量に存在しているように思えるのである。そして、絶対的な貧困とともに精神的な貧困が蔓延している。住民の方々がよく言うのが、「もう、わたしは年だし、どうでもいいよ」といった諦めの言葉である。さらには「ここは姨捨山やから」といった言葉であった。こうした、住民の精神的貧困に比例するかのようになり、コミュニティ内の活力がほとんどなくなってしまい、コミュニティは瀕死の状態にあるのである。

なお、このような現象は後楽町団地のみにもみられるわけではない。同様の現象は、たとえば、東京都新宿区の都営戸山団地にもみられる。新宿区によると⁶⁾ 戸山団地には約2,000人が居住し、このうち65歳以上の高齢者は約1,400人、高齢化率は約7割に上る。また、一人暮らしの高齢者は約700人いるとのことで、室内で誰にもみとられないまま病死する孤独死が大きな問題になっているのである。

2008年4月7日に視察にいったとき、後楽町団地とまったく同じような光景を目にした。2,000人近い住民がいるにもかかわらず、ひきこもってしまっていて誰もでてこないのである。NPO 法人人と人をつなぐ会のスタッフの方によると「人間砂漠」と呼ぶそうである。なかには、一旦買い物に行くと1～2週間ひきこもってでてこないかたもいるとのことである。2008年には、孤独死は17人に上ったとのことで現在も大変厳しい状況であるという。

後楽町団地や戸山団地などの公営住宅は公営住宅法第23条で、単身者は満60歳以上か障害者しか入居できないことになっている⁷⁾。このような法律の枠がある以上、単身者では新たに若い世代の入居は期待できず、限界コミュニティから抜け出すのは極めて厳しい状況にあるといっている。

(2) 八幡東区大蔵地区のコミュニティ——限界コミュニティにはいたらない事例の分析

八幡東区大蔵地区は、35の町会⁸⁾を大蔵第1自治区会、大蔵第3自治区会、河内自治区会の3つの自治区会がまとめ、さらにそれを小学校区ごとに設置されている大蔵まちづくり協議会がまとめていくような構造になっている(以下、表2参照)。大蔵第1自治区会は大蔵1丁目(第1～第5町会)、大蔵2丁目(第1～第5町会)、大蔵3丁目(第1～第3町会)、末広町(第1、第2、第4、第5町会)、景勝町(第1、第2町会)、豊町、大蔵第3自治区会は祝町1丁目(第1～第4町会)、勝山1丁目(第1～第4町会)、勝山2丁目、羽衣町(羽衣・神保町会、羽衣町会)

6) 2008年4月7日の視察時に行った聞き取り調査およびNPO 法人人と人をつなぐ会からいただいた資料(『読売新聞』2006年11月2日、都民版等)による。なお、戸山団地の調査報告書としては以下を参照。社会福祉法人新宿区社会福祉協議会『戸山団地・くらしとコミュニティについての調査報告書』(平成20年5月)。同報告書によると、アンケート調査の回答者のうち81.5%が65歳以上の高齢者であったという。また、戸山団地は新宿区百人町3丁目から4丁目にかけて存在するが、『住民基本台帳』から推測すると高齢化率は約52%とのことである。

7) 経過措置として昭和31年4月1日以前に生まれた方も入居できるが、住民等に聞いたところではほとんど適用されていないようである。

8) 北九州市八幡東区では町内会・自治会のことを5市合併以前の呼称のまま町会ということが多い。

表2 大蔵地区町会別組織率推移と町会別高齢化率

(平成20年9月市統計調査)

町内会別	組数	住民票統計人口数	住民票統計世帯数	町内総世帯数	(町会調査H20.9末)町会加入世帯数	(町会調査H20.9末)町会加入人口	未加入世帯数	加入率	世帯当り人数	65歳以上一人暮らし数(町会調査)	統計65歳以上人口数	町会調査65歳以上人数	町会調査高齢化率	民生委員、児童委員	ふれ合い通信員	福祉・ボランティア協力員
大蔵1丁目第1町会	13			118	102	253			2.5	13		121	47.8%	梅本	13	
大蔵1丁目第2町会	12			73	70	177			2.5	6		77	43.5%		12	2
大蔵1丁目第3町会	7			59	59	135			2.3	8		37	27.4%		7	1
大蔵1丁目第4町会	8			121	110	294			2.7	5		44	15.0%		8	
大蔵1丁目第5町会	4			103	101	299			3.0	3		11	3.7%		4	
大蔵1丁目計		1,285	538	474	442	1,158	96	82.2%	2.6	35	325	290	25.0%	25.3%	44	3
大蔵2丁目第1町会	5			43	43	89			2.1	3		22	24.7%	梅本	2	1
大蔵2丁目第2町会	10			78	76	171			2.3	15		48	28.1%		9	1
大蔵2丁目第3町会	11			102	83	201			2.4	10		91	45.3%		8	8
大蔵2丁目第4町会	4			44	40	113			2.8	7		36	31.9%	久保田	4	5
大蔵2丁目第5町会	11			85	85	243			2.9	4		23	9.5%	白橋	11	1
大蔵2丁目計		893	398	352	327	817	71	82.2%	2.5	39	244	220	26.9%	27.3%	34	16
大蔵3丁目第1町会	14			155	147	414			2.8	16		138	33.3%	森野	12	6
大蔵3丁目第2町会	5			89	89	235			2.6	8		65	27.7%		5	4
大蔵3丁目第3町会	8			47	47	80			1.7	22		40	50.0%		8	
大蔵3丁目計		911	453	291	283	729	170	62.5%	2.6	46	368	243	33.3%	40.4%	25	10
末広町第1町会	8			54	54	126		注1)	2.3	9		56	44.4%	白橋	8	
末広町第2町会	13			109	99	219			2.2	24		94	42.9%		13	1
末広町第4町会	7			63	62	144			2.3	9		65	45.1%	久保田	7	
末広町第5町会	8			48	48	106			2.2	11		50	47.2%		8	4
末広町計		683	347	274	263	595	84	75.8%	2.3	53	273	265	44.5%	40.0%	36	5
景勝町第1町会	9			83	81	185			2.3	23		90	48.6%	森野	9	4
景勝町第2町会	12			92	89	196			2.2	21		87	44.4%	濱崎	12	2
景勝町計		391	202	175	170	381	32	84.2%	2.2	44	186	177	46.5%	47.6%	21	6
豊町町会	13	469	205	205	162	434	43	79.0%	2.7	26	193	177	40.8%	濱崎	13	7
														41.2%		
①大蔵第1自治区会計	182	4,632	2,143	1,771	1,647	4,114	496	76.9%	2.5	243	1,589	1,372	33.3%	6名	173	47

注1) 施設(年長者の里154世帯入居)大蔵3丁目~94.6%、1区全体~82.8%

34.3% *住民票

町内会別	組数	住民票統計人口数	住民票統計世帯数	町内総世帯数	町会加入世帯数 (町会調査H20'9末)	町会加入人口 (町会調査H20'9末)	未加入世帯数	加入率	世帯当り人数	65歳以上一人暮らし数(町会調査)	統計65歳以上人口数	町会調査65歳以上人数	町会調査高齢化率	民生委員、児童委員	ふれ合い通信員	福祉・ボランティア協力員
祝町1丁目第1町会	5			38	35	84			2.4	6		39	46.4%	熊本	5	
祝町1丁目第2町会	13			112	109	285			2.6	10		125	43.9%		13	
祝町1丁目第3町会	4			27	27	48			1.8	12		27	56.3%		4	
祝町1丁目第4町会	11			130	128	435			3.4	30		147	33.8%		11	
祝町1丁目計	33	774	360	307	299	852	61	83.1%	2.8	58	307	338	39.7%	39.7%	33	
勝山1丁目第1町会	5			49	47	114			2.4	10		46	40.4%	石橋	5	
勝山1丁目第2町会	8			91	90	226			2.5	15		65	28.8%		8	
勝山1丁目第3町会	18			196	191	494			2.6	30		151	30.6%		18	
勝山1丁目第4町会	19			339	336	752			2.2	71		178	23.7%	鶴田	19	
勝山1丁目計	50	1,557	724	675	664	1,586	60	91.7%	2.4	126	481	440	27.7%		50	
勝山2丁目	13	362	171	148	148	339	23	86.5%	2.3	24	113	101	29.8%	鶴田	13	
羽衣・神保町会	8			86	58	127			2.2	8		68	53.5%	松田	8	
羽衣町会	20			231	226	568			2.5	31		230	40.5%		21	
羽衣町計	28	811	382	317	284	695	98	74.3%	2.4	39	307	298	42.9%		29	
②大蔵第3自治区会計	124	3,504	1,637	1,447	1,395	3,472	242	85.2%	2.5	247	1,219	1,177	33.9%	4人	125	

34.8% *住民票

河内1丁目		83	38								39		47.0%	樋口		
河内2丁目		145	93		60						62		42.8%			
河内3丁目		10	7								0		0.0%			
田代町		129	91		28						68		52.7%			
③河内自治区会計		367	229		88			38.4%		10	169	(97)	46.0%	1人		

河内病院・大蔵病院の2施設へ137世帯住民票

①+②+③ 大蔵まちづくり協議会		8,503	4,009		3,130			78.1%		500	2,977	2,549	35.0%	11人		
---------------------	--	-------	-------	--	-------	--	--	-------	--	-----	-------	-------	-------	-----	--	--

85.5% 施設入居者を加味した場合 *住民票

[出所] 大蔵まちづくり協議会会長芳賀茂木氏を中心にして、大蔵まちづくり協議会が作成した資料である。

さらに河内自治区会は河内1丁目、河内2丁目、河内3丁目、田代町で構成されている。町会数は、上記のように大蔵第1自治区会20、大蔵第3自治区会11、河内自治区会4で合計35町会になる。

同地区は、人口約8,500人、平成20年9月末時点で北九州市の高齢化率23.9%よりも10ポイント以上高く、高齢化率35.0%にも及ぶ超高齢社会である。限界コミュニティの高齢化率40%を上回る町会は、大蔵1丁目第1町会(47.8%)、第2町会(43.5%)、大蔵2丁目第3町会(45.3%)、大蔵3丁目第3町会(50.0%)、末広町第1町会(44.4%)、第2町会(42.9%)、第4町会(45.1%)、第5町会(47.2%)、景勝町第1町会(48.6%)、第2町会(44.4%)、豊町(40.8%)、祝町1丁目第1町会(46.4%)、第2町会(43.9%)、第3町会(56.3%)、勝山1丁目第1町会(40.4%)、羽衣・神保町会(53.5%)、羽衣町会(40.5%)、河内1丁目47.0%、河内2丁目42.8%、田代町52.7%の合計20町会あり、そのなかで4つの町会は高齢化率50%を超えている。

大蔵地区の大蔵1丁目、2丁目は、比較的新しく建設されたマンションに若い世帯がいるために高齢化率がさがっているが、それ以外の住民の高齢化率は非常に高くなっている。また、急斜面に住宅が立ち並んでおり、高齢者にとっては非常に厳しい環境にある。祝町1丁目第4町会、大蔵1丁目第1町会、第2町会、大蔵3丁目第1町会、勝山1丁目第3町会、羽衣町会、景勝町第2町会、豊町、末広町第1町会、第2町会、第4町会、第5町会などは急な坂や階段があり、高齢者にとっての日常生活に影響を及ぼしていると思われる地域である。河内1丁目～3丁目、田代町は、北九州市という政令指定都市の中におけるいわば「中山間地域」であり、高齢化率50%を超えている田代町には田んぼや畑が広がり、限界集落的な地域といえる。

しかしながら同地区のコミュニティは、限界コミュニティの手前で踏みとどまっているように思える。高齢化率の低い町会は除くにしても、すでにみてきたように極めて高齢化率の高い町会が多いのは確かである。また、地理的にみても急な坂や階段が多く高齢者がコミュニティで活動する条件は極めて悪い。コミュニティが限界状況にいたってもおかしくないであろう。高齢化率は高く、地理的条件も悪いにもかかわらずなぜであろうか。その理由としては、少なくとも以下のようなことが考えられよう。

第1に、北九州市のなかで大蔵地区は、町会をはじめ地縁組織への加入率が高く、活動も活発であることである。調査によっても異なるが北九州市は、自治会・町内会への加入率が62%であるといわれている(山崎 2004:15)。それと比べると、表2からも明らかなように、この地区の町会、自治区会の組織率は高い。また、なによりも、1年に2回、3月と9月に芳賀茂木大蔵まちづくり協議会会長のもつで、町会長がそれぞれの町会への加入率や高齢化率を調べることになっている。そして、そのなかから一人暮らしの高齢者がどこにいてどのようにしてみまもっていけばよいかなどについて対策を考えるようにしているのである。さらに、そうした調査を基にして、市民センターを中心にして、生涯学習のプログラムを組んだり、啓蒙活動等を行っている。地縁組織によるセーフティーネット機能が働いているといつてよい。

第2は、第1の点と密接に関連する視点であるが、大蔵地区の高齢者の人間関係がうまくいっている点である。2008年9月から2009年1月にかけて筆者は大蔵まちづくり協議会と協働で大蔵

地区の一人暮らしの高齢者の実態・ニーズ調査を行った。同調査によると（橋原 2009）、大蔵地区の一人暮らしの高齢者のうち95.4%が連絡をとっている親族がいると回答しており、一人暮らしとはいえ連絡をとっている親族（その多くは子ども）も北九州市内をはじめ「同じ町内」「同じ区内」といった比較的近くに住んでいる方が多い。また、近所づきあいについても、「頻繁に会話をしたり、つきあいをしている」「ある程度つきあいをしている」をあわせると78.8%に達する。さらに、近所づきあいの満足度も高く、「非常に満足している」と「まあ満足している」を合わせると85.0%になる。このように大蔵地区の一人暮らしの高齢者は、一人暮らしはしているものの、自分の子どもをはじめ親族とは連絡をとりながら生活しており、コミュニティにおける近所づきあいもかなり良好であるといつてよいのである⁹⁾。

また、大蔵地区の一人暮らしの高齢者は、現在住んでいるところに31年以上前から住んでいるという方が59.1%と6割弱おり、21年以上前からになると73.3%にもおよぶ。自分の持ち家である一戸建て住宅に住んでいる高齢者が多いこともあるが、大蔵地区の高齢者は地域に対しても愛着を感じている方が多いといつてよい。こうしたことは大蔵地区のコミュニティが依然としてしっかりと生き続けている要因となつていよう。

第3に、絶対的な貧困状況にある住民が後楽町団地ほど多くないことである。もちろん、年金生活者で町会費を払うのも困難な方もいる。しかし、今回の調査からすると、その割合ははるかに少ない。例えば、一月の収入が10万円未満の一人暮らしの高齢者の割合は18.5%であった。また、一月あたりの収入が「15～20万円未満」が24.6%、「10～15万円未満」が22.8%で「20万円以上」も18.5%いた。大蔵地区は、新日本製鉄の関係者が多く住んでいることもあるが、後楽町団地では住民の6割弱が一月あたりの収入が10万円未満であったことを考えるとかなり違いがあるといつてよい。

第4に、八幡東区は都市型公民館発祥の地であるといわれているが、同地区にも公民館時代からの生涯学習の蓄積・伝統・遺産があるように思えることである。現在、大蔵地区で活動している高齢者の方には、ただ単に楽しいだけのイベントというのではなく、地域の問題・課題を自分たちで発見し、それを学習し解決していこうといった精神がやどっているように思える。市民活動の基本は学びの場であるという意識があるのである。

第5に、地域の伝統行事を守り（あるいは復活させて）行っていることである。そして、それがコミュニティの接着剤になっているのである。大蔵まちづくり協議会会長の芳賀氏によると、まつりなどの伝統行事はコミュニティにとって極めて重要であるという。そうした行事では、年齢を問わず、若いも若きもすべての世代があつまからである。特に、子どものころの体験はそのまま感情に残っていく。そして、それにより地域に対するアイデンティティが生まれ、コミュニティの一体感が生まれるといつのである。

9) ただし、後楽町団地と同様、女性に比べて男性のほうが人間関係がうまくいっていない点、また、一戸建て住宅に住んでいる住民に比べて勝山北団地をはじめ集合住宅に住んでいる方々の人間関係はうまくいっていない点など気がかりな結果もでている。

平地から急な坂の地域、さらには山間地域を含む大蔵地区は、全体として未だにコミュニティとして成り立っている。限界コミュニティに近い状況ではあるが、現時点では、孤独死もほとんど耳にしないし、コミュニティ自体が崩壊するような状況にはいたっていないといえる。

しかし、大蔵地区では、高齢化率は今後も上がっていくので非常に危機的状況にあるのは間違いない。筆者が2008年の8月から9月にかけておこなった町会長に対する聞き取り調査¹⁰⁾では、町会長、副会長、会計などの役職について、「なり手がいなくて困っている」64%、「しばらく(次期町会長くらいまで)は大丈夫であるが心配である」23%で、あわせると87%が町会の役職の担い手について危機感を抱いているといった回答であった。そして、その理由としては、高齢で役職を担えない、介護する人がいるために役職を担えないなど高齢化を理由とするものが多くを占めた。また、ひきこもりの高齢者がいると回答した町会長が40%に上り、孤独死が起こる可能性があると回答した町会長が43%、自殺が起こる可能性については53%が可能性があると回答した。さらに、町会の人間関係も以前に比べて「非常に希薄になっている」27%、「希薄になっている」27%となっていた。

このように大蔵地区も現在とはまったく決して安心できる状況ではない。それは大蔵まちづくり協議会の芳賀会長が繰り返し注意を喚起しているとおりである。これからも5年先、10年先のことを考え、コミュニティに「助け合いのしくみ」をつくったり、新たに局地的高齢化に対応するための組織をつくるなどの準備をしておく必要があるといえよう。

おわりに

本稿で考察してきたように、都市部における高齢社会の見方を改める必要があるように思われる。なぜなら、現実の高齢社会は、まちを歩いて4人に1人が高齢者の地域といったように平均して高齢化が進んでいるのではなく、ある地域では局地的に高齢化がすすみ、ある地域では若者ばかりが住み、そして、またある地域では平均的に4人に1人が高齢者といったように高齢化は不均等に進行しているからである。

都市の限界コミュニティの研究は、まだ始まったばかりである。今後は、限界コミュニティの概念をより精緻化するとともに、限界集落の研究にみられるような(財団法人農村開発企画委員会 2007)事例研究や限界コミュニティへといたるプロセスの研究、さらにはそれに基づいた改善策の提案などが必要となるであろう。

また、局地的高齢化が起きている地域では、高齢者がひきこもってでてこないといった現象が生まれている。なぜ、ひきこもりの高齢者が生まれているのか、その原因をつきとめ解決策を考える必要があるだろう。

限界集落における集落限界化のプロセスの研究において、集落機能低下の「臨界点」を下回る

10) 2008年8月から9月にかけて大蔵地区の30人の町会長に対して行った調査。詳細については、檜原(2009)の巻末資料VI(4)町会長調査結果を参照。

前に様々な政策支援を講ずるべきである（小田切 2008：384；笠松 2005：25-26）と指摘されているが、限界コミュニティにおいても同様のことがいえよう。現在、後楽町団地への支援活動を続けてはいるが、一旦「臨界点」を下回って、町内会が崩壊状態になってしまったコミュニティを再生することは並大抵のことではない。

コミュニティ政策は、1960年代末から1970年代前半にみられた「第1次コミュニティ政策ブーム」から現在「第2次コミュニティ政策ブーム」として呼べる状態にあるという（小田切 2008：335-336）。第1次コミュニティ政策ブーム期はもっぱら都市のコミュニティが問題にされていたが、第2次コミュニティ政策ブーム期では、それと同時に「限界集落」問題に象徴される農山村のコミュニティも問題にされているとのことである。そしてこれからは本研究にみられるように都市の限界コミュニティ研究が必要になるに違いない。すでに触れたように限界コミュニティ研究は始まったばかりである。本研究が、限界コミュニティ研究やコミュニティ政策研究の新たな領域を切り開くためにわずかでも貢献できれば幸いである。

[文献]

- 池田清（2008）、「都市の貧困化と限界コミュニティ——神戸市を事例に——」『地域開発』1月号、49-56頁。
- 大野晃（2005）、『山村環境社会学序説——現代山村の限界集落化と流域共同管理』農山漁村文化協会。
- 奥野信宏（2008）、『地域は「自立」できるか』岩波書店。
- 小田切徳美（2008）、「農山漁村地域再生の課題」大森彌ほか共著『実践・まちづくり読本——自立の心・協働の仕掛け』公職研、307-392頁。
- 笠松浩樹（2005）、「中山間地域における限界集落の実態」『季刊中国総研』32号、21-26頁。
- 財団法人農村開発企画委員会（2007）、『限界集落における集落機能の実態等に関する調査報告書』平成18年度農林水産省農村振興局委託報告書。
- 檜原真二監修（2009）、『大蔵地区高齢者の実態・ニーズ調査報告書——単身高齢者編——』。
- 額田勲（1999）、『孤独死——被災地神戸で考える人間の復興』岩波書店。
- 山崎克明（2004）、「地域づくりと参加団体」北九州市立大学北九州産業社会研究所『「地域づくり」に関する調査研究報告書』15-27頁。
- 結城登美雄（2008）、「限界集落の光と陰」『地域政策——三重から』No.27、春季号、15-21頁。